

## 한일신산업무역회의 개최실적

年 度 · 期 間 回 次 · 地 域 參 加 者	主 要 會 議 內 容
<p>2009年 11. 25 第11回 日本 동경 (HOTEL 日航)</p> <p>1. 韓國側 -吳 永 鎬 체어맨 (OH Young Ho) 李 淑 咔 코디네이터 (LEE Soo Chul) 等 42名</p> <p>2. 日本側 -麻生 泰 체어맨 (ASO Yutaka) 泊 三夫 코디네이터 (TOMARI Mitsuo) 等 32名</p>	<p>1. SESSION I : 【한국측 : 부품소재 전문위원회 활동/제언(안) 보고】 발표① : 「주진활동 및 한일부품소재산업 협력강화(제언포함)」 이덕근 한국생산기술연구원 센터장/부품소재 전문위원회 위원장 발표② : 「한일 연구기술인력 교류 활성화 방안」 이홍배 동의대학교 교수 발표③ : 「한일 기업 간 M&amp;A활성화 방안」 김종원 J&amp;K(주) 사장 특별보고④ : 「대일무역·투자활성화를 위한 제언요망서(안)」 이홍배 동의대학교 교수</p> <p>2. SESSION II : 【일본측 : 인재교류 전문위원회 활동 보고】 발표① : 「주진활동 및 제언(안)보고」 高田伸朗 野村總研 部長 발표② : 「인재교류에 대한 일본기업·대학의 역할」 白木 三秀 早稻田大學 교수 발표③ : 「한국 글로벌리더 인재 10만인 육성 정책」 정진영 한국산업인력공단 국장 발표④ : 「일한협력에 의한 동아시아공동체를 위한 보호사 인재육성 구상」 AABC 小川 全夫 이사 사례발표⑤ : IHI, 한국무역협회</p> <p>3. SESSION III : 【토픽】 발표① : 「SK Energy-신일본석유 제휴/협력의 사례」 이현섭 SK에너지(주) 동경지점 지점장 발표② : 「IT분야에 있어서의 한일교류 방안」 橋本 晃秀 CD Networks Japan 사장 발표③ : 「한일중소기업경영자교류사업/ 방한미션 보고」 山崎 弘 일한산업기술협력재단 상무</p>

## 방일수출촉진단의 일본 주요 정재계인사 방문실적

年 度	禮 訪 人 士	備 考	年 度	禮 訪 人 士	備 考
1985	• 日韓市場協議會 會長 松尾泰一郎	5. 21	1986	• 長崎 市長 本島 等	11. 19
	• 日韓經濟協會 會長 日高 輝	5. 21		• 長崎縣 知事 高田 勇	11. 19
	• JETRO 理事長 赤澤璋一	5. 21		• 熊本 市助役 成松和夫	11. 21
	• 日本商工會議所 會頭 五島 昇	5. 21	1987	• 長崎縣 知事 高田 勇	3. 30
	• 經團連 會長 稲山嘉寬	5. 21		• 長崎 市長 本島 等	3. 30
	• 通產大臣 村田敬次郎	5. 23		• 北九州 市長 末吉興一	4. 2
	• 經濟企劃廳 長官 金子一平	5. 23		• 岡山縣 知事 長野土郎	4. 3
	• 農林水產大臣 佐藤守良	5. 23		• 岡山 市長 松本 一	4. 3
	• 總理大臣 中曾根康弘	5. 23		• 駐日大韓民國大使 李奎浩	5. 26
	• JETRO 理事長 赤澤璋一	9. 17		• 通商產業大臣 田村 元	5. 27
	• 丸紅(株) 會長 松尾泰一郎	9. 17		• 日韓市場協議會 會長 松尾泰一郎	5. 27
	• 秋田 市長 高田景次	10. 29		• 日韓經濟協會 會長 杉浦敏介	5. 27
	• 丸紅(株) 會長 松尾泰一郎	10. 29		• JETRO 理事長 赤澤璋一	5. 27
	• 駐大阪大韓民國總領事 尹榮樺	11. 27		• 經濟企劃廳 長官 近藤鐵雄	5. 28
	• 駐福岡大韓民國總領事 鄭求郁	11. 27		• 大阪 市長 西尾正也	5. 29
1986	• 日本通商政策局長 村岡茂生	5. 26	1986	• 神戸商工會議所 會頭 石野信一	6. 1
	• JETRO 理事長 赤澤璋一	5. 27		• 神戸 市長 宮崎辰雄	6. 1
	• 日韓經濟協會 會長 杉浦敏介	5. 27		• 兵庫縣 知事 貝原俊民	6. 1
	• 大阪 市長 大島	5. 30		• 廣島縣 知事 竹下虎之助	6. 2
	• 大阪府 知事 岸 昌	5. 30		• 高知縣 知事 中内 力	6. 22
	• 神戸 市長 宮崎辰雄	6. 2		• 高知 市長 橫山龍雄	6. 22
	• 仙台通產局長 小林勝利	7. 9		• 松山 市長 中村時雄	6. 24
	• 宮城縣 知事 山本壯一郎	7. 9		• 高松 市長 脇信 男	6. 25
	• 北海道 知事 橫路孝弘	7. 11		• 鹿兒島 市長 赤崎義則	7. 20
	• 札幌 市長 板垣武西	7. 11		• 青森縣 副知事 谷川英夫	9. 18
	• 新潟商工會議所 會頭 大久保政賢	9. 9		• 東北經濟連合會 會長 玉川敏雄	9. 18
	• 新潟 市長 若杉元喜	9. 9		• 青森 市助役 千葉清美	9. 18
	• 富山商工會議所 副會頭 金尾力松	9. 10		• 札幌商工會議所 會頭 今井道雄	9. 21
	• 富山縣 副知事 藤田弘志	9. 11		• 福井縣 知事 栗田華雄	10. 21
	• 金澤 市長 江川 昇	9. 12		• 金澤 市長 江川 昇	10. 21
	• 石川縣 知事 中西陽一	9. 12		• 福井商工會議所 會頭 勝山隆一	10. 21

年 度	禮 訪 人 士	備 考	年 度	禮 訪 人 士	備 考
1987	・福井 市助役 山本 務	10. 22	1989	・大阪 市長 西尾正也	9. 27
	・富山 市長 正橋正一	11. 20		・大阪府 副知事 柳庸 夫	9. 27
1988	・大分 市長 佐藤益美	3. 7		・新潟 市長 若杉元喜	9. 28
	・大分縣 知事 平松守彦	3. 7		・新潟縣 知事 金子 清	9. 28
	・大分商工會議所 會頭 吉村益次	3. 11		・新潟商工會議所 副會頭 中田久藏	9. 28
	・JETRO 副理事長 紫田益男	5. 24		・靜岡商工會議所 會頭 鈴木文雄	11. 21
	・日韓經濟協會 會長 杉浦敏介	5. 24	1990	・沖繩開發廳 總括事務局長 造週壹十郎	2. 27
	・通商產業大臣 田村 元	5. 25		・沖繩縣 知事 西銘順治	2. 27
	・外務大臣 倉成 正	5. 25		・那霸 市長 新泊康晴	2. 27
	・大阪市長 西尾正也	5. 26		・那霸商工會議所 會頭 田場典正	2. 27
	・福岡銀行 領取 新木文雄	5. 30		・佐賀縣 知事 香月熊雄	3. 2
	・河北新報社 取締役 鈴木達雄	7. 11		・佐賀商工會議所 副會頭 小城原正	3. 2
	・미치노쿠銀行長 葛西清美	7. 13		・佐賀銀行 領取 田中 總	3. 2
	・仙台 市長 石井 亨	7. 12		・JETRO 理事長 増田 實	5. 21
	・東北經濟連合會 會長 玉川敏雄	7. 12		・日韓經濟協會 會長 杉浦敏介	5. 21
	・宮城縣 知事 山本壯一郎	7. 12		・大阪府 副知事 西村壯一	5. 23
	・北九州 市長 末吉興一	10. 11		・미치노쿠銀行 副領取 大城藤一	7. 19
	・通產省 審議官 村岡茂生	11. 22		・青森縣 副知事 谷川憲三	7. 19
	・JETRO 理事長 赤澤璋一	11. 22		・青森 市長 佐佐木誠造	7. 19
	・日本纖維產業連盟 會長 宮崎 輝	11. 22		・秋田 市長 石川鍊治郎	7. 20
1989	・鹿兒島縣 副知事 今吉 弘	2. 28		・秋田商工會議所 會頭 鹽田雄次	7. 20
	・熊本縣 知事 細川護熙	3. 2		・秋田銀行 領取 井上了介	7. 20
	・熊本 市長 田嶋靖幹	3. 2		・名古屋 市長 西尾武喜	9. 17
	・熊本縣貿易協會 會長 河端 修	3. 2		・愛知縣 副知事 奥野高嶺	9. 17
	・仙台 市長 石井 亨	7. 11		・德島商工會議所 首席副會頭 岡元大三	9. 19
	・仙台 通商產業局長 堀内雅夫	7. 11		・德島新聞 社長 井端好美	9. 19
	・河北新聞社 社長 一力一夫	7. 11		・靜岡 市長 千野進吾	11. 13
	・東北經濟連合會 會長 玉川敏雄	7. 11		・宮城縣 副知事 川崎	11. 15
	・宮城縣 知事 本間俊太郎	7. 11		・秋田縣 副知事 池田竹二郎	11. 15
	・JETRO 副理事長 水野 上	9. 25		・東北通商產業局長 堀内雅夫	11. 15
	・日韓經濟協會 會長 杉浦敏介	9. 25		・仙台商工會議所 副會頭 多田和彥	11. 15

## 방일수출촉진단의 일본 주요 정재계인사 방문실적

年 度	禮 訪 人 士	備 考	年 度	禮 訪 人 士	備 考
1990	・東北經濟連合會 會長 玉川敏雄 ・岩手縣 知事 中村 直 ・盛岡商工會議所 副會頭 澤野啓郎	11. 15 11. 16 11. 16	1991	・札幌 市助役 杉本 拓 ・日本貿易振興會 理事長 増田 實 ・日韓經濟協會 會長 杉浦敏介 ・岡山縣 知事 長野士郎 ・岡山商工會議所 伊原木一衛 ・福岡縣 知事 奥田八二 ・九州 市長 末吉興一 ・熊本縣 知事 福島讓二 ・鹿兒島 副知事 今吉 弘 ・鹿兒島商工會議所 會頭 岩崎福三	7. 18 9. 30 10. 1 10. 3 10. 3 11. 18 11. 20 11. 21 11. 22
1991	・通產大臣 中尾榮一 ・駐日大韓民國大使 吳在熙 ・JETRO 副理事長 水野上晃章 ・科技處 長官 山東昭子 ・日韓經濟協會 會長 杉浦敏介 ・香川縣 知事 平井城一 ・關西經濟連合會 會長 宇野 收 ・大阪府 知事 中川和雄 ・廣島縣 知事 竹下虎之助 ・廣島縣議會 議長 檜山俊宏 ・廣島商工會議所 會頭 橋口 收 ・廣島日韓親善協會 會長 山崎芳樹 ・東北經濟連合會 會長 玉川敏雄 ・福島縣 知事 佐藤榮佐久 ・郡山 市長 青木 久 ・郡山商工會議所 會頭 津野喜七 ・秋田縣 知事 佐佐木喜久治 ・秋田縣 副知事 池田竹二郎 ・秋田商工會連合會 會長 田口鐵藏 ・秋田 市長 石川鍊治郎 ・秋田縣中小企業團體聯合會 會長 藤井 茂 ・秋田商工會議所 會頭 鹽田雄次 ・秋田縣體育協會 會長 邊兵 吉 ・秋田縣銀行協會 會長 井上了介 ・秋田縣貿易振興會 運營委員長 小泉憲雄 ・秋田縣電子工業振興協會 幹事長 須田井一 ・秋田縣聯合商工勞動委員長 東海林建 ・北海道 知事 橫路孝弘	5. 24 5. 27 5. 28 5. 28 5. 28 5. 28 5. 30 5. 30 5. 31 5. 31 5. 31 5. 31 5. 31 7. 15 7. 15 7. 15 7. 15 7. 16 7. 18	1992	・沖繩縣 知事 大田昌秀 ・那霸 市長 親泊康晴 ・兵庫縣 知事 貝原俊民 ・(社)關西經濟同友會 代表幹事 井上信孝 ・(社)關西經濟同友會 代表幹事 井上義國 ・(社)日本貿易會 會長 江尻宏一郎 ・福岡 市長 桑原敬一 ・福岡商工會議所 會頭 山下敏明 ・福岡縣 知事 奥田八二	3. 3 3. 3 3. 4 6. 22 6. 22 6. 24 6. 25 6. 25 6. 25
			1993	・長崎市商工觀光部 部長 藤永 透 ・長崎商工會議所 會頭 松田 一 ・長崎縣 經濟部部長 中川 忠 ・大分縣商工勞動觀光部 部長 飯田益彥 ・(社)大分縣貿易協會 會長 斉田 功 ・大分商工會議所 專務理事 柴田辰男 ・神戶市 經濟局次長 梶本日出夫 ・神戶商工會議所 貿易部會長 富永和男 ・神戶貿易協會 專務理事 桶口川郎 ・日韓市場協議會 松尾泰一郎 ・(社)日韓經濟協會 會長 羽倉信也 ・JETRO 理事長 増田 實	3. 1 3. 1 3. 1 3. 3 3. 3 3. 3 3. 5 3. 5 3. 5 5. 24 5. 24 5. 24

年 度	禮 訪 人 士	備 考	年 度	禮 訪 人 士	備 考
1993	・大阪商工會議所 會頭 大西正文	5. 26	1994	・宮城縣 副知事 小野寺完夫	9. 1
	・神戶商工會議所 會頭 牧 冬彦	5. 26		・仙台 市長 藤井 黎	9. 2
	・廣島縣 知事 竹下虎之助	5. 28		・大分商工會議所 會頭	11. 15
	・山形縣 知事 高橋和雄	7. 15		・大分縣 知事 平松守彥	11. 15
	・山形縣 副知事 原田克弘	7. 15		・熊本縣 商工勞動觀光部長 米村嘉人	11. 15
	・山形商工會議所 會頭 工藤菊太郎	7. 15		・아시아太平洋 TRADE CENTER 社長 井筒邦雄	11. 17
	・山形商工會議所 副會頭 山澤 進	7. 15	1995	・總理大臣 村山富山	5. 23
	・山形新聞社 社長 相馬健一	7. 15		・通產政務次官 眞島一男	5. 23
	・山形放送(株) 社長 吉田 夫	7. 15		・JETRO 理事長 豊島 格	5. 23
	・秋田縣 知事	9. 14		・(社)日韓經濟協會 會長 羽倉信也	5. 23
	・新潟縣 知事	9. 16		・아시아太平洋 TRADE CENTER 社長 井筒邦雄	5. 23
	・新潟 市長	9. 16		・松山 市長 前中誠一	5. 26
	・新潟商工會議所 會頭	9. 16		・愛媛縣 知事 伊賀貞雪	5. 26
	・JETRO 理事長 豊島 格	11. 15		・愛媛商工會議所 會頭 田三郎	5. 26
	・(社)日韓經濟協會 會長 羽倉信也	11. 15		・미치노쿠銀行 頭取 大道寺小三郎	11. 13
	・(社)經濟團體聯合會 會長	11. 16		・青森商工會議所 會頭 沼田吉藏	11. 13
	・岡山縣 副知事 香山充弘	11. 17		・青森縣 知事 木村守男	11. 13
1994	・經團連 會長 平岩外四	5. 26		・青森 市長 佐佐木誠造	11. 13
	・(社)日韓經濟協會 會長 羽倉信也	5. 26		・郡山商工會議所 會頭 大高善兵衛	11. 15
	・通商產業局長 近畿	5. 27		・郡山 市長 藤森英二	11. 15
	・大阪商工會議所 副會頭	5. 27		・福島縣經營者協會聯合會 會長 内池佐太郎	11. 15
	・北九州 市長 末吉興一	5. 30		・福島縣 知事 佐藤榮佐久	11. 15
	・北九州商工會議所 會頭 古賀義根	5. 30		・JETRO 理事長 豊島 格	11. 17
	・北海道 副知事 松田利民	8. 29		・(社)日韓經濟協會 會長 羽倉信也	11. 17
	・青森縣 知事 北村正哉	8. 30	1996	・通商產業省 政務次官 遠藤 登	5. 24
	・青森 市長 佐佐木誠造	8. 31		・(社)日韓經濟協會 會長 羽倉信也	5. 24
	・青森商工會議所 會頭 沼田吉藏	8. 31		・大阪府 知事 山田 勇	5. 27
	・미치노쿠銀行 頭取 大道寺小三郎	8. 31		・大阪商工會議所 副會頭 稲畑勝雄	5. 27
	・미치노쿠銀行 副頭取 永井良孝	8. 31		・福岡 市長 桑原敬一	5. 28
	・東北經濟聯合會 會長 明間輝行	9. 1		・福岡縣 副知事 中村 健	5. 28
	・宮城縣 知事 浅野士郎	9. 1		・札幌商工會議所 會頭 伊藤義郎	9. 2

## 방일수출촉진단의 일본 주요 정재계인사 방문실적

年 度	禮 訪 人 士	備 考	年 度	禮 訪 人 士	備 考
	・札幌 市長 桂藤 雄	9. 2	1998	・関西經濟連合會 副会長 瀧澤三郎	6. 8
	・北海道 知事 堀達也	9. 2		・大阪 市長 磯村隆文	6. 9
	・秋田縣 知事 佐佐木喜久治	9. 4		・東北經濟連合會 會長 明間輝行	9. 7
	・秋田 市長 石川鍊治郎	9. 4		・仙台商工會議所 會頭 斎川慶一郎	9. 7
	・宮城縣 知事 淺野史郎	9. 4		・宮城縣 知事 淺野史郎	9. 7
	・仙台 市助役 武田 正	9. 6		・仙台市助役 加藤義雄	9. 8
	・仙台商工會議所 會頭 斎川慶一郎	9. 6		・北九州 市長 末吉興一	11. 30
	・鳥取縣 副知事 河本義永	11. 19		・JETRO北九州 會長 小野喜孝	11. 30
	・鳥取 市長 西尾 富	11. 19		・北九州商工會議所 會頭 古賀義根	11. 30
	・鳥取商工會議所 會頭 光原正博	11. 19		・高知 市長 松尾徹人	12. 2
	・名古屋 市長 西尾武善	11. 21		・高知縣 知事 橋本大二郎	12. 2
	・愛知縣 副知事 青山英次	11. 21		・駐日本國大韓民國特命全權大使 金奭圭	12. 3
	・JETRO 理事長 豊島 格	11. 22		・日韓市場協議會 會長 藤村正哉	12. 4
	・(社)日韓經濟協會 會長 羽倉信也	11. 22	1999	・駐日韓國特命全權大使 金奭圭	6. 21
	・通產省 政務次官 上野公成	11. 22		・日韓市場協議會 會長 藤村正哉	6. 22
1997	・大阪商工會議所 副會頭 小池俊二	6. 16		・日本商工會議所 會頭 稲葉興作	6. 22
	・大阪 市長 磯村隆文	6. 17		・JETRO 理事長 嵐山 裕	6. 23
	・大阪府 知事 山田 勇	6. 17		・通產省大臣官房審議官開示協力担当 上野 裕	6. 23
	・JETRO 理事長 豊島 格	6. 19		・通商政策局北西아시아課長 岩崎 博	6. 23
	・(社)日韓經濟協會 副會長 館 豊夫	6. 19		・在日韓國企業聯合會 會長 金大郁	6. 23
	・日韓市場協議會 會長 松尾泰一郎	6. 20		・JETRO 大阪本部長 斎藤貞幸	6. 24
	・通產省 政務次官 上野公成	6. 20		・日韓市場協議會 會長 藤村正哉	11. 16
	・駐日大韓民國特命全權大使 金太智	6. 20		・秋田縣 知事 寺田典城	11. 16
	・鹿兒島縣 商工勞動部長 松尾隆之	11. 18		・秋田商工會議所 會頭 辻 兵吉	11. 16
	・鹿兒島商工會議所 事務局長 磯長純二	11. 18		・秋田商工會議所 副會頭 進藤 正之助	11. 16
	・下關市役所 產業經濟部 次長 門野政人	11. 20		・秋田市 市長 石川鍊治郎	11. 16
	・下關商工會議所 事務局長 末永修二	11. 20		・みちのく銀行 副頭取 原田 和夫	11. 18
	・日韓市場協議會 會長 松尾泰一郎	11. 21		・青森市 市長 佐々木 誠造	11. 18
1998	・大阪商工會議所 會頭 大西正文	6. 8		・青森縣 知事 木村 守男	11. 19
	・大阪府 知事 山田 勇	6. 8	2000	・九州旅客鐵道(株) 會長 石井 幸孝	6. 12
	・関西經濟同友會 代表幹事 小林幹司	6. 8		・福岡縣 知事 麻生 渡	6. 12

年 度	禮 訪 人 士	備 考	年 度	禮 訪 人 士	備 考
	・福岡商工會議所 會頭 後藤 達太	6. 13	2001	・神戸商工會議所 參事役 荒木茂顕	11. 20
	・福岡市 市長 山崎 広太郎	6. 13	2002	・北海道 宇 經濟部長 吉沢慶信	5. 28
	・九州山口經濟連合會 會長 大野 茂	6. 13		・札幌商工會議所 副會頭 滝沢靖六	5. 28
	・大阪商工會議所 理事・國際部長 川村俊二	11. 7		・札幌商工會議所 営務理事 堀北朋雄	5. 28
	・JETRO大阪本部長 斎藤貞幸	11. 7		・札幌市助役 佐々木喜西	5. 28
	・関西經濟連合會 專務理事 藤本明夫	11. 7		・長崎市助役 内田進博	10. 31
	・大阪市 經濟局 國際經濟・觀光部長 西川真司	11. 7		・長崎商工會議所 営務理事 宮崎辰男	10. 31
2001	・広島商工會議所 會頭 池内浩一	7. 2		・長崎縣 副知事 辻原俊博	11. 1
	・広島商工會議所 副會頭 渡邉一秀	7. 2	2003	・經濟產業省 九州經濟產業局長 西村雅夫	6. 10
	・広島商工會議所 副會頭 白井隆康	7. 2		・関西經濟連合會 專務理事 藤本明夫	6. 12
	・広島知事 藤田雄山	7. 2		・名古屋商工會議所 常務理事 小野明鴻	10. 15
	・広島縣 府 副知事 西村清司	7. 2		・日韓經濟協會 專務理事 御巫清美	10. 17
	・広島市 府 助役 森元弘志	7. 2	2004	・関西經濟連合會 專務理事 藤本明夫	9. 8
	・JETRO 広島 所長 町田克己	7. 2			
	・広島市 市長 秋葉忠利	7. 3			
	・広島市 収入役 伊藤利彦	7. 3			
	・広島ケンベンソン 誘致擔當 下岡憲子	7. 3			
	・関西經濟連合會 會頭 秋山喜久	7. 4			
	・大阪商工會議所 會頭 田代 和	7. 4			
	・関西經濟連合會 會頭 秋山喜久	7. 4			
	・日韓經濟協會 會長 藤村正哉	7. 6			
	・日韓經濟協會 專務理事 西村和義	7. 6			
	・三菱化學(株) 相談役 古川昌彥	7. 6			
	・三菱化學(株) 社長 正野貞治	7. 6			
	・兵庫縣 副知事 藤富雄	11. 19			
	・神戸市産業振興財團 專務理事 辻 雄史	11. 19			
	・神戸市産業振興財團 常務理事 南 一郎	11. 19			
	・神戸市産業振興財團 部長 阿部昇一	11. 19			
	・JETRO 神戸事務所 所長 朝倉俊雄	11. 19			
	・神戸商工會議所 事務局長 野正昭	11. 20			

## 참 고 문 헌

- 김기석 2007. “일본의 동아시아 지역주의 전략: ASEAN+ 3, EAS 그리고 동아시아공동체”『국가전략』제13권 제1호.
- 김대환 1981. “1950년대 한국경제의 연구: 공업을 중심으로” 진덕규 외 『1950년대의 인식』서울: 한길사, pp. 157–255.
- 김연갑 · 박혜리 1990. 『수입선 다변화제도 철폐 5년의 평가: 가전산업의 대응전략을 중심으로』서울: 대외경제정책연구원.
- 김일영 2004. “이승만 정부의 수입대체산업화 정책과 렌트추구 및 부패, 그리고 경제발전,” 문정인 · 김세중 편, 『1950년대 한국사의 재조명』서울: 선인, pp. 603–629.
- 김점숙 1996. “미군정의 물자보급 계획”『역사와 현실』제22권, pp. 99–128.
- 김정렴 1995. 『한국경제정책 30년사—김정렴 회고록』서울: 중앙일보사.
- 김종걸 2005. “한국의 공업화 구도와 한일 경제관계”『한일경상논집』제32집, pp. 95–117.
- 김종대 1973. “한일민간합동경제위원회의 전망: 제5회 한일민간합동경제회의를 마치고”『월간상의』153(1973.04), pp. 24–26.
- 김종현 1972. “한일 경제협력에 관한 연구”『아세아연구』47호, pp. 51–71.
- 김창준 1966. “내가 본 한일민간해운회담”『관세와 무역』66년 11월 · 12월, pp. 44–46.
- 류상영 1997. “한일 경제관계” 하영선(편), 『한국과 일본: 새로운 만남을 위한 역사인식』 서울: 나남출판, pp. 191–227.
- 류상영 2002. “한국의 경제개발과 1960년대 한일 경제관계: 민간외교를 중심으로”『한국정치외교사논총』제24집 2호, pp. 291–318.
- 무역협회 1977. 『무역협회30년사』서울: 한국무역협회.
- 문정인 · 김세중 편 2004. 『1950년대 한국사의 재조명』서울: 선인.
- 박진근 『한국 역대정권의 주요 경제정책』서울: 한국개발연구원.
- 박태균 1995. “미국의 대한경제부흥정책의 성격: 1945–1950”『역사와 현실』27호.
- 방일민간경제사설단 1968. 『제3회 한일합동경제간담회 관계자료』서울:방일민간경제사설단.
- 방일민간경제사절단 1966. 『방일민간경제사절단종합보고서: 제1회 한일합동경제간담회』서울: 방일민간경제사절단.
- 배준호, 정훈 2001. “한일 기업간 전략적 제휴에 관한 연구”『한일경상논집』제21권, pp. 197–221.
- 상공부 1992. 『한일 경제인 FORUM 참고자료』서울: 상공부.
- 손기섭 2009. “한일 안보경협 외교의 정책결정: 1981–1983년 일본의 대한국 정부차관”『국제정치논총』제49집 제1호.
- 안병직 1987. “일제 식민지의 경제적 유산과 민족해방의 의의” 박현채 · 정윤형 · 이경의 · 이대근 편, 『한국경제론』서울: 까치, pp. 19–50.
- 외교통상부 『외교백서』각 년호.

- 외무부 1990. 『제22차 한일무역회담 회의록』서울: 외무부.
- 유광호 1998. “장면정권기의 경제정책” 한국정신문화연구원 현대사연구소(편). 『한국현대사의 재인식 5: 1960년대의 전환적 상황과 장면정권』서울: 오름, pp. 119–191.
- 이상철 2004. “1950년대의 산업정책과 경제발전” 문정인 · 김세중 편, 『1950년대 한국사의 재조명』서울: 선인, pp. 165–200.
- 이우광 1996. “일본, 경제위기시의 정책대응과 시사점” 『CEO Information』(제58호), 삼성경제연구소.
- 이원덕 1996. 『한일 과거사 처리의 원점: 일본의 전후 처리 외교와 한일회담』서울: 서울대학교출판부.
- 전기호 2000. “한국의 경제정책과 한국경제의 대일종속화” 『경제연구』제13호, pp. 45–82.
- 정성춘 2005. “한일 경제관계의 특징과 협력방향” 『KIEF 오늘의 세계경제』〈www.kiep.go.kr〉
- 정진성 2005. “1950년대의 한일 경제관계: 한일무역을 중심으로” 한일역사공동연구위원회, 『한일역사공동연구보고서 제6권』서울: 동북아역사재단.
- 진창수 2006. “일본의 동아시아 지역주의” 『세종 정책연구』제2권 제1호.
- 차철우 1998. “미 군정기 민간무역정책과 무역업자의 활동” 『문화전통논집』제6집, pp. 113–132.
- 차철우 2002. “1950년대 미국의 대한 원조정책 변화와 이승만 정권의 수출정책” 『지역과 역사』제11권, pp. 223–254.
- 차철우 2004. “이승만 정권기 한일통상협상과 무역구조” 『역사와 경계』제50호, pp. 33–64.
- 최상오 2003. “이승만 정부의 경제정책과 공업화 전략” 『경제사학』35권, pp. 135–186.
- 하용출 2006. 『후발산업화와 국가의 동학』서울: 서울대학교출판부.
- 한국무역협회 1995. 『한일기업협력, 그 성공의 열쇠』서울: 한국무역협회.
- 한국외환은행 조사부 1972. 『일본의 경제발전과 외국무역』서울: 한국외환은행.
- 한국은행조사부 1954. 『일본의 대외무역사정: 아세아각국의 대외무역에 관한 조사』vol. 19.
- 한상곤 2007. “설비투자의 한일 간 비교와 정책적 시사점” Machinery Industry (8월호), 현대경제연구원.
- 한일경제협회 『한일경제인회의 보고서(각년도)』(www.kje.or.kr)
- 한일관계연구회 1984. “60년대 한일 경제관계의 구조” 김성한 김정원 허버트 P. 빅스 『1960년대』서울: 거름, pp. 301–352.
- 한일산업기술협력재단. 『한일산업기술협력재단 10년사』서울: 한일산업기술협력재단.
- 홍덕률 1994. “한국 대자본가의 조직화와 계급실천에 대한 연구” 『한국사회학』제28집 봄호, 51–70.
- Terada, Takashi 1998. “The origins of Japan’s APEC policy: foreign minister Takeo Miki’s Asia-Pacific policy and current implications.” Pacific Review , vol.11, no.3.

## 한일경제협회 30년사 편찬을 마치며



(사)한일경제협회  
전무이사 이종윤

한일경제협회가 2011년 2월 12일로 설립 30주년을 맞이하였습니다. 저 자신은 금년 1월에 협회 전무이사로 부임하여 30년사의 집필 · 편집에는 깊이 관여하지는 못하였으며, 이번 간행은 오로지 전임 지광훈 전무이사를 중심으로 하는 관계자의 노력의 산물이라고 하겠습니다.

지난 30년은 한일관계에 있어서 특별한 의미를 가지고 있다고 하겠습니다. 1965년 한일 국교정상화 이후 한국경제는 급속한 발전을 하였는데 그 발전의 중심에 한일관계가 큰 역할을 해 왔다는 점은 부인할 수 없을 것입니다. 나아가서 한일관계 긴밀화의 중심에 한일 · 일한경제협회가 존재하여 그 창구적 역할을 수행해 왔다는 사실 또한 명백하므로, 한국경제의 발전과정에서 나름대로 우리 한일경제협회의 역할을 인정받아도 되지 않을까 하고 생각하고 있습니다.

한일경제협회가 지난 30년간 양국 관계 발전에 기여할 수 있었던 것은 협회를 설립하고 운영해오신 역대 회장단과 회원사, 그리고 임직원 여러분들의 노고 덕분이었다고 생각합니다. 초대회장이신 박태준 회장께서는 어려운 여건하에서도 한일경제협회를 설립하기 위해 동분서주하신 그야말로 창립의 공로자이십니다. 평소 미래 한일 관계의 발전에 많은 관심을 가졌을뿐 아니라 기술과 자본 및 인재교류에도 많은 관심을 가져 주셨습니다. 4대~6대의 박용학 회장께서는 한일경제협회의 사업을 구체화하고 확대하신 장본인입니다. 일본 각지를 빌로 뛰시면서 산업 간, 기업 간, 지역 간, 그리고 개인 차원의 협력을 구체화시켜 주셨습니다. 7대~8대의 김상하 회장께서는 외환위기라는 어려운 경제상황에서 양국 협력을 더욱 공고히 하고 발전시키는데 공헌해 주셨습니다. 9대, 10대 회장이신 조석래 회장께서는 변화하는 국제 경제질서 가운데 한일 관계를 새로운 차원으로 발전시키기 위해 노력하고 계십니다. 한일 양국의 협력을 넘어 동아시아의 번영과 세계경제 성장을 이끄는 새로운 한일협력의 시대를 열어나가기 위해 한일 FTA 및 동아시아 지역통합에 많은 열정을 쏟고 계십니다.

미국 주도적 세계경제질서가 붕괴되고 새로운 질서의 정립이 요구되는 시대적 전환기를 맞이하여, 협회는 한일 간에 새로운 협력의 시대를 준비해야 하는 중요한 과제를 안고 있습니다. 한일 경제의 세계화에 따라 양국 경제에서 한일 교역비중이 차지하는 비중은 점차 감소하고 있습니다. 그럼에도 불구하고 한국의 대일 무역적자는 매년 최고치를 경신하고 있고, 한일 간 무역 불균형은 양국 경제의 구조적 불균형을 대변하는 것으로 오랫동안 한일 경제관계의 쟁점이 되어왔습니다. 그러나 이것은 양국의 경제적 의존관계를 대변하는 것이기도 합니다. 상호의존적인 경제구조를 더욱 공고히 함으로써 FTA가 성립되도록 하여 양국 경제의 지속 가능한 발전에 기여할 수 있도록 함과 동시에 양국 협력이 동아시아 지역통합과 더 나아가 세계 경제의 발전과 번영에 기여할 수 있도록 해야 할 것입니다. 이러한 의미에서 한일경제협회는 다시 새로운 30년을 준비해야 하는 전환점에 와 있다고 하겠습니다.

금번 일본에서 발생한 대지진으로 파괴된 일본경제의 부흥을 돋기 위해 한국민은 미력이 나마 자발적으로 그리고 진심으로 동참하고 있습니다. 이러한 모습은 금후 한일경제의 협력적 발전에 그 기초가 될 것으로 확신합니다.

그리고 일본 측 협력기관인 일한경제협회도 지난 2010년 12월 27일에 창립 50주년을 맞이하였습니다. 일한경제협회와는 다가오는 새로운 반세기를 향해 더욱 튼튼한 협력관계를 이루어, 양국 경제발전뿐만 아니라 미래 동아시아 경제협력의 중추적 역할을 할 수 있도록 힘써나가도록 하겠습니다.

다시 한번 지난 30년간 한일경제협회의 발전을 위해 공헌해주신 모든 분들께 감사 드리며, 30년사 편찬을 위해 애써주신 연세대학교 정치외교학과 김상준 교수님, 정치학과 박사과정 윤대엽님, 경희사이버대학교 오태현 교수님, 그리고 30년사 편찬팀에 깊이 감사드립니다.

---

## **韓日經濟協會 30年史**

**- 韓日經濟交流의 발자취 -**

---

인 쇄 | 2013년 3월 29일

발 행 | 2013년 3월 29일

발행인 | 조석래

편집인 | 이종윤

발행처 | 한일경제협회

서울시 강남구 논현2동 112-15

전화 : 02-3014-9888

홈페이지 | <http://www.kje.or.kr>

인쇄처 | 웃고문화사 (02-2267-3956)

**|편찬 위원회|**

위원장 | 이종윤 전무이사

위 원 | 조덕묘 사무국장

김 탁 부장

홍소영 대리

간 사 | 유봉우 前 사무국장

김정호 부장

집 필 | 김상준 연세대학교 정치외교학과 교수

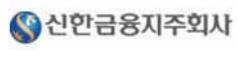
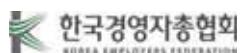
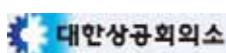
윤대엽 연세대학교 정치외교학과 BK21

사업단 박사 후 연구원

감 수 | 오태현 경희사이버대학교 교수

---

(비매품)



SéAH  
세아제강

SéAH 세아베스틸

SINDOH  
신도리코



금호아시아나



posco

포스코건설

SHIN&KIM | 법무법인 세종

아주그룹

NATURE REPUBLIC

TCC. 東洋錫飯

CHUNMA

DongHwa Entec  
Heat Exchanger Solutions



우리은행



KIM & CHANG



kumbokju

대성  
DAESUNG

JS&F

ND

남덕물산주식회사

KJCF  
(재)한일산업기술협력재단  
KOREA-JAPAN COOPERATION FOUNDATION  
FOR INDUSTRY AND TECHNOLOGY



Dongwon  
동원F&B

조선내화

KOFOTI  
한국섬유산업연합회



동국제강



Daenong



동아제약



KIET

신업연구원

samnam  
삼남석유화학

samyang  
삼양제넥스

samyang  
삼양화성

SAMSUNG

삼성물산

SAMCO

샘표



제일제당



OCI 주식회사



InnoLifeNet  
英明生活共營基地



동양증합금융증권(주)

동일방직(주)

(사)제일한국인  
본국투자협회  
(社)在日韓國人本國投資協會



법무법인 유태평양



星志  
Foreign Accounting Corp.



한국기계산업진흥회



Vopak



한국생산성본부  
KOREA PRODUCTIVITY CENTER

호남석유화학

湖南石油化學

LOTTE  
HOTELS & RESORTS

THE SHILLA

興和

EUGENE

LEADING

SHIN&KIM

법무법인 세종

shinsung

SOLAR ENERGY



KB

KORSTECH

태창철강주식회사

posco  
포스코특수강



KOLMAR



해인여행



H&L Data Storage

한일경제협회의  
창립 30주년을 진심으로 축하합니다.

社團法人 在日韓國人本國投資協會  
代表理事 梁龍雄 외 임직원 일동

주 소 : 서울시 중구 태평로2가 120 신한은행본점 19층  
전 화 : 02-777-6910

30th

양국 간의 우의를 돋독히 해온  
한일경제협회의 창립 30주년을 축하드립니다.

교세이특허정보(주) 대표 박 남숙

주 소 : 경기도 성남시 분당구 금곡동 트리폴리스 B동 704호  
전 화 : 031-716-2853

30th

# 젊은 청년에게 두산이 하고 싶은 세 번째 이야기

한 발짝이라도 조금 높은 곳으로 올라가기 위해  
옆 사람과 기꺼이 손을 잡을 줄 아는 사람  
그렇게 한 팀이 되어 1등을 향해가는 과정 속에  
영광도 있다고 믿는 사람  
최고의 팀은 1등이 모여 만든 팀이 아니라  
1등이 되고 싶은 사람들의 팀입니다

사람이 미래다 





세계 최대 호텔 체인, Best Western  
국내 최다 호텔 체인, Best Western KOREA

호텔 투자 및 경영 자문 전문 기업 베스트 웨스턴 코리아가  
성공적인 비즈니스를 위한 최고의 파트너가 되어드리겠습니다.

---

서울가든호텔 / 호텔 국도 / 송도파크 호텔 / 구로 호텔 / 강남 호텔 / 뉴서울 호텔  
/ 인천에어포트 호텔 / 나이아가라 호텔 / 구미 호텔 / 군산호텔(오픈예정)

---

121-040 서울시 마포구 도화동 36 고려아카데미텔 II 4층 베스트웨스턴 코리아 / Tel. 02.701.5550 Fax .02.701.5585  
[www.bghkorea.co.kr](http://www.bghkorea.co.kr)



The World's Largest  
Hotel Chain®



**TY**  
www.tym.co.kr

# 소중한 땀을 결실로 만드는 기업 –

자연과 환경의 소중함을  
기업경영의 최우선으로 하는 동양물산기업은  
신기술 개발을 근간으로 사람과 자연, 기술이 조화롭게  
발전할 수 있는 세상을 만들기 위해  
언제나 땀 흘리고 있습니다.



[www.tym.co.kr](http://www.tym.co.kr)



### • 중앙기술연구소

### • 필터 사업부

#### • 문화 사업부

#### • 금속 사업부

- 기계 사업부

**TM** 동양물산기업(주)

본사 : 서울특별시 강남구 논현동 90번지 (대용빌딩) TEL : (02)3014-2800

# TCC동양, 50주년 기념관 지역의 문화예술공간으로 탄생!

종합표면처리강판 전문기업,

TCC동양의 창립 50주년 기념관 **TCC CENTER**는 주석도금강판으로 만든  
금속캔 모양을 형상화시킨 건물로 지역의 문화명소가 될 것입니다.



TCC CENTER | 동양타워



reddot design award  
winner 2011

GOOD DESIGN AWARD

기술, 이제 디자인으로 말한다



N702



M401



A400

#### 세계 3대 디자인 어워드 수상에 빛나는 신도리코 글로벌 디자인 시리즈

N700시리즈 | 동급 다른 기종보다 최대 58% 공간을 절약하는 컴팩트 A3복합기

M400시리즈 | 세계 최초의 A3솔루션을 탑재, A3기능을 겸비한 A4복합기

A400시리즈 | 세련된 디자인을 기반으로 공간의 고급감을 더해주는 A4프린터

**SINDOH**  
신도리코

상담문의 1588-5850



**삼양그룹은 식품만이 아닙니다  
화학부터 의약까지 풍요로운 생활을 위한  
모든 것에 삼양그룹이 있습니다**

세상을 편리하게 바꾸는 첨단화학소재부터 69억 세계인이 꿈꾸는 항암제까지—  
풍요로운 미래를 위한 삼양그룹의 노력은 오늘도 계속되고 있습니다  
놀라운 첨단소재를 발견하신다면 확인해보십시오. 아마 삼양그룹이 만든 것일지도 모릅니다

*Steel Innovator*

## 세계 철강의 대동맥이 되겠습니다

국내 최초로 강관의 해외수출을 이뤄낸 철강역사의 주역, 세아제강—  
최고 품질의 스틸 파이프에서 컬러강판에 이르기까지  
일류의 기술력을 바탕으로 대한민국과 세계를 하나로 잇는  
철의 대동맥이 되고 있습니다.  
미래의 철강을 향해 힘차게 뛰겠습니다

"The New Korean Air App. Touch the Excellence"



터치 하나로 예매부터 체크인까지 한번에-



Korean Air

스마트한 여행을 위한 스마트한 방법, 더욱 새로워진 대한항공 어플리케이션 및 모바일 사이트(m.koreanair.com)를 만나보세요. 항공권 예매는 물론 원하는 좌석도 미리 예약하고 모바일 탑승수속을 통해 여유롭게 여행을 준비하실 수 있습니다. 빠르고 편안한 여행, 스마트하게 시작하세요.

There is a smart way to travel. Introducing the new Korean Air App and Mobile Site(m.koreanair.com). With the touch of a finger, you can choose your seat and check in. Experience a whole new level of smart travel.



Excellence in Flight

**KOREAN AIR** SKYTEAM



일본과 기술협력이 필요하십니까?  
일본기업과 비즈니스 활로를 개척하고 싶습니까?

## 한일산업기술협력재단이 여러분의 일본 비즈니스 파트너가 되어 드리겠습니다

회원으로 가입하시면 보다 쉽게 활용하실 수 있습니다

### 한일산업기술협력재단 주요사업 ([www.kjc.or.kr](http://www.kjc.or.kr))

- 일본기업과의 비즈니스매칭 지원
- 부품소재, 모노즈쿠리 인재 육성
- 일본 기술자 초청 기술지도
- 일본시장, 기술, 기업에 관한 지식정보 제공

### ◆ 한일산업기술통합정보시스템([www.kjtnet.or.kr](http://www.kjtnet.or.kr))

〈일본의 대학, 기관 및 지자체와 연계하여 정보 제공〉

- 한일 기술협력 HUB 역할
- 한일 기술협력 전문가 확보 및 공동연구 발굴
- 한일 기술협력 정보 인프라 구축



〒 135-821 서울市 江南區 宣陵路 131길 18-4(論峴洞 112-15)

韓日財團 B/D

TEL : 02-3014-9898 FAX : 02-3014-9800

[www.kjc.or.kr](http://www.kjc.or.kr)



creora@hyosung.com

CREORA BRAND SPANDEX.

최고를 향한 크레오라의 노력은 멈추지 않습니다.

혁신을 통한 신제품 개발과 최상의 서비스  
제공으로 고객이 새로운 가치를 느낄 수 있도록 –  
크레오라의 도전은 오늘도 계속되고 있습니다.

당신이 알고 계신 그 어떤 스판덱스보다도 월등한  
품질과 서비스, 더 나은 고객의 가치창출을 위해  
크레오라는 결코 만족하지 않고 지속적으로 노력해  
나갈 것입니다.

stretching  
beyond

creora®  
it's in our every fiber

# How to light up the world? Ask HYOSUNG

온 세상을 밝히는 전력산업의 미래,  
효성 안에서 미리 만나볼 수 있습니다

## 대한민국의 자부심을 키우는 힘, Hyosung Power Systems

지난 40여년간 한국 경쟁의 고도 성장을 이끌어 온 중전기 부문 국내 1위에 빛나는 기업, 효성은 전 세계를 무대로 다양한 에너지 분야에서 고품질의 제품과 서비스를 통해 고객 여러분을 만나고 있습니다. 효성은 한차원 높은 기술적 우위와 혁신을 바탕으로 최고 품질의 변압기, 차단기, 풍력터빈 등을 생산하여 세계 주요 도시에 안정적인 전기 공급을 하고 있습니다. 'Global No. 1'을 모토로 글로벌 환경과 미래까지 생각하는 효성은 끊임 없는 도전과 혁신을 통해 글로벌 시장을 이끌어 나가고 있습니다.

더욱 밝고 편리한 세상, 효성의 에너지 기술이 함께 하고 있습니다.

HYOSUNG Corp. 450 Gongdeok-dong, Mapo-gu, Seoul, Korea  
Tel. +82-2-707-6007 Email. [hyosungpni@hyosung.com](mailto:hyosungpni@hyosung.com)

Global top energy solution provider



HV Transformer

HV GIS

Cast Resin Transformer

MV/LV Switchgear

System Solution